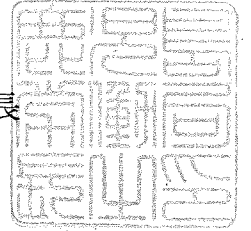


鹿労発安 0124 第 6 号

令和 6 年 1 月 24 日

公益社団法人鹿児島県工業倶楽部 会長 殿

鹿児島労働局長



令和 6 年度の大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者の
就職・採用活動に係る公共職業安定所における取扱い等について

大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）卒業・修了予定者（以下「大学等卒業予定者」という。）の求人求職秩序の維持については、種々御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、令和 6 年度の大学等卒業予定者の就職・採用活動に当たりましては、既に御承知のとおり、関係府省、大学等において議論を行い、政府（関係省庁連絡会議：内閣官房、文科省、厚労省、経産省による局長級会議）においては令和 5 年 4 月 10 日に別添 1 「2024（令和 6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について」、大学等（就職問題懇談会）からは同日付別添 2 「令和 6 年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者に係る就職について（企業等への要請）」（以下別添 1 と併せ「遵守要請」という。）により、令和 5 年度と同様、広報活動は卒業・修了年度に入る直前の 3 月 1 日以降に、採用選考活動は卒業・修了年度の 6 月 1 日以降に開始することを求めているところ です。

これを受けて、鹿児島労働局（以下「労働局」という。）としましては、令和 6 年度の大学等卒業予定者の適正な採用・就職活動が行われるよう、求人・求職の秩序の維持、公平・公正な採用の確保、採用内定取消しの防止等に努めるとともに、当該「遵守要請」を踏まえ、労働局及び各公共職業安定所（以下「安定所」という。）においては、下記のとおり取り扱うことといたしました。

つきましては、貴団体におかれましても、この趣旨について御理解の上、大学等卒業予定者の採用・就職活動が円滑に行われるよう、下記 2 の事項について格段の御協力をお願いいたします。

また、貴団体傘下の会員企業等に対しましても、この内容について御周知くださいますよう併せてお願いいたします。

記

1 求人票の展示・公開時期等

令和 6 年度の安定所における取扱いは、令和 5 年度と同様次のとおりとする。

(1) 求人票等の展示・公開等の取扱いについて

令和6年度の大学等卒業予定者に係る求人票、求人要項等は、令和6年4月1日以降に展示・公開する。

これに伴う当該求人受理開始は令和6年2月1日以降とし、この場合、当該求人者に求人票の展示・公開日等について説明をするとともに、安定所では5月31日以前に職業紹介を行わないことから、事業主も当該求人票による採用選考活動を行わないよう、安定所から企業に了解を求める。

同年度の大学等卒業予定者が同年5月31日以前にハローワークの職業紹介を経ずにハローワークインターネットサービス経由で応募（オンライン自主応募）をした場合についても同様とする。

(2) 求人情報、ガイドブック等の作成について

大学等卒業予定者を対象とした求人要項の記載のある求人情報、ガイドブック等の発行は、令和6年4月1日以降とする。

(3) 大学等卒業予定者を対象とした就職面接会について

労働局及び安定所が主催する大学等卒業予定者を対象とした就職面接会は、地域の中小企業等と学生等とのマッチングに大きな効果があるため、採用選考活動開始以降、大学等の学事日程等に最大限配慮しつつ、積極的に開催する。

(4) 専修学校等の取扱いについて

「遵守要請」は、令和6年度の専修学校卒業予定者及び公共職業能力開発施設等長期間訓練課程修了予定者を対象とするものではないが、安定所においては、これらも大学等卒業予定者と同様の取扱いとする。

2 公平・公正な採用の確保等

労働局及び安定所としては、事業主に対し、公平・公正な採用が確保されるよう、次の点について理解の促進を図る。

- ① 男女雇用機会均等法（雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和47年法律第113号)）の趣旨に沿った指導を行う。
- ② セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント、いわゆるオワハラと呼ばれる学生等の意思に反して就職活動の終了を強要するような行為など学生等の自由な就職活動を妨げる行為を行わないよう理解を促す。
- ③ 募集の中止、募集人員の削減、採用内定取消し及び入職時期繰下げが生じないよう、適切な採用計画に基づいて採用内定を行うよう理解を促す。
- ④ 卒業・修了後少なくとも3年以内の既卒者の応募機会の確保に加えて、通年採用・秋期採用や応募時の居住地に関係ない「地域限定正社員」制度の積極的な導入等、多様な選考・採用機会の拡大に向けた取組を促す。
- ⑤ 大学等卒業予定者とともに、中学・高校卒業予定者の求人が確保されるよう理解を促す。